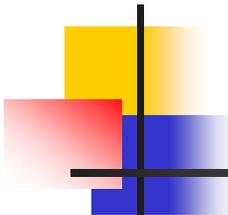


# 秋田の少子化政策2009版 (骨子)

---

秋田県・市町村協働政策会議総会資料

秋田県総合政策課  
平成21年10月13日



# 少子化政策本部

(平成21年6月設置)

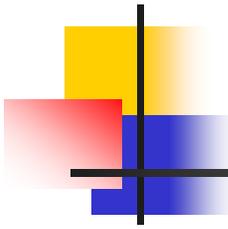
本部長：知事  
副本部長：副知事  
構成員：全部局長、教育長、警察本部長

若者定着  
部会

交流・結婚促進  
部会

子育て・教育  
部会

企画  
部会



# 秋田の少子化政策2009版の内容

---

## 少子化政策2009版

2009年度  
の取組

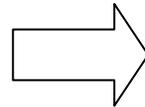
2010年度に向け  
検討中の取組

# 今後の少子化対策の推進方針 (克服すべき4つの課題と対策の柱)

課題

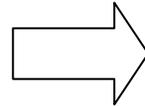
対策の柱

若年者の県外流出に歯止めを



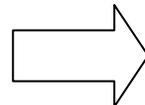
雇用の受け皿づくりと  
Aターン促進などによる  
若者の県内定着

独身男女に  
出会いと結婚の機会を



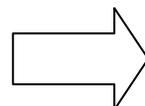
結婚しやすい環境づくり

安心とゆとりを持って  
子育てができる環境を

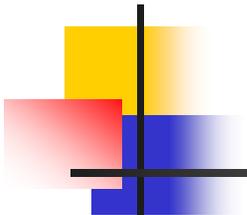


子育て・教育の充実

社会全体で支える絆づくりを



少子化克服に向けた  
官民挙げての体制づくり



# 若者の県内定着対策

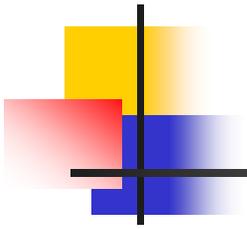
産業経済基盤の再構築と雇用の拡大

新規高卒者・学卒者の  
県内就職・就業支援

若者定着支援

Aターンの促進、  
住宅確保の支援

県内就業を意識した  
職業観の醸成



# 来春新規高卒者の県内就職対策

## 当面の対応

企業への求人要請

・求人コーディネーター配置など

県内企業との  
マッチング機会拡大

・合同面接会など

各種資格取得や  
スキルアップ支援

・スキルアップ講座開催など

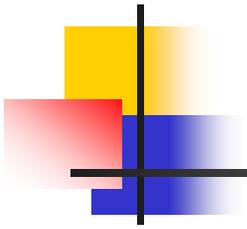
など

## 来春以降の対応

トライアル雇用事業等  
の活用促進

セーフティネットとしての  
職業訓練への誘導

雇用対策基金を活用した  
雇用の場の創出



# 結婚しやすい環境づくり

出会いと結婚の支援

結婚環境づくり

企業による  
仕事と家庭の  
両立支援の促進

結婚や家庭について  
学び考える機会の充実

# 出会いと結婚を支援する仕組み創設

結婚支援センター(仮称)(NPO等に運営委託)

「結婚コーディネーター」配置(4名)

- ・「結婚サポーター」養成
- ・市町村(地域)による支援環境づくり
- ・企業等の「結婚支援ネットワーク」づくり
- ・少子化問題に関する啓発

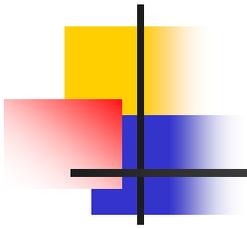
養成

「結婚サポーター」(ボランティア、当初目標30~50名)

- ・市町村(地域)、企業、団体等における出会いの場づくり支援
- ・出会い希望者のコミュニケーション能力向上
- ・イベント情報のPR等

活動

市町村(地域)、企業、団体等「結婚支援ネットワーク」  
出会いと結婚を希望する独身男女



# 子育て・教育の充実

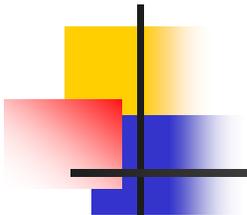
安心して出産できる  
環境整備の促進

子育て家庭に対する  
経済的支援の拡充

子育て・教育支援

保育機能の強化

地域力による  
子育て・教育支援の推進



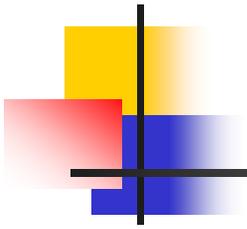
# 子育てへの経済的支援

保育料や乳幼児医療費への助成は、安定的・継続的に実施

今後の子育てへの経済的支援のあり方は、今後の国の動向を踏まえて検討

教育にかかる保護者の経済的な負担の軽減として、

大学・短大入学一時金の貸与枠拡充などを検討



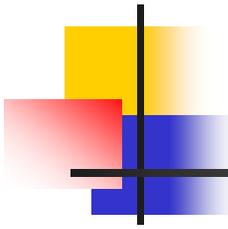
# 官民挙げての体制づくり

全ての県民が  
行動を起こすための  
仕組みづくり

県民の行動喚起

市町村との連携

少子化対策を応援する  
仕組みの構築



# 市町村との連携

## “脱少子化ウエーブを巻き起こす”行動県民会議の設置

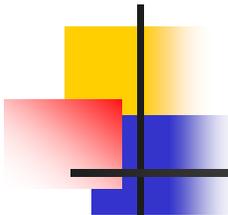
- ・知事、市町村、経済界など各界のトップで構成
- ・県民への意識啓発
- ・団体や企業との協定による行動促進

## 市町村少子化対策包括交付金制度(仮称)の創設

- ・市町村が地域の実態に沿って少子化対策に裁量を発揮

## 少子化対策応援ファンド創設の検討

- ・県等の拠出や県民・団体からの寄付金でファンドを造成し、子育て支援等の取組を助成



# 市町村交付金の概要

## 市町村少子化対策包括交付金制度(仮称)

財源は県の一般財源

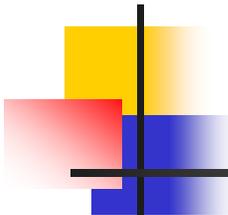
市町村の裁量で  
市町村の実情に沿って

市町村の義務負担なし  
(県10 / 10)

配分額は年内に提示  
(4月から事業実施可能)

3年目に検証し  
あり方を検討

配分算定は  
均等割、人口規模割  
人口減少度合を加味



# 市町村交付金の使途

## 少子化対策推進体制づくり

- ・ネットワーク形成
- ・サポーター養成 など

## 実情に沿った少子化対策

- ・若者定着 ・結婚支援
- ・子育て支援 など

原則として縛りは設けない

保育料や乳幼児医療費への助成など子育てへの経済的支援は当面想定していない

国庫・県単事業の市町村負担への財源振替、既存の市町村単独事業への単なる財源振替は想定していない